

収 支 報 告 書

（令和 6 年分）

（ふりがな）

1 政治団体の名称

しんせいさくけんきゅうかい

新政策研究会

2 主たる事務所の所在地

福岡県久留米市城島町浮島506

3 代表者の氏名

森崎 巨樹

4 会計責任者の氏名

森崎貴樹

連絡先
（担当者）

森崎巨樹

（電 話）

080-1711-9679

政治団体の区分

- | | |
|---------------------------------|---|
| ☐ 政党 | ☐ 政治資金規正法第18条の2
第1項の規定による政治団体 |
| ☐ 政党の支部 | ☒ その他の政治団体 |
| ☐ 政治資金団体 | ☐ その他の政治団体の支部 |

活動区域の区分

- | | |
|---------------------------------------|---|
| ☐ 2以上の都道府県の区域等 | ☒ 同一の都道府県の区域内 |
|---------------------------------------|---|

資金管理団体の指定の有無

- | |
|--|
| ☒ 無 |
| ☐ 有
（以下は、指定「有」の場合のみ記入） |

公職の種類

（現職・候補者の別）（現職・候補者）

資金管理団体

の届出をした

者の氏名

国会議員関係政治団体の区分

- | |
|---|
| ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第1号に係る国会議員関係政治団体 |
| ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第2号に係る国会議員関係政治団体 |

公職の候補者

の氏名

公職の種類

（現職・候補者の別）（現職・候補者）

資金管理団体の指定の期間

平成	年	月	日から
平成	年	月	日まで

国会議員関係政治団体に関する 特例の適用期間

平成	年	月	日から
平成	年	月	日まで

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考3）										年分	整理区分	入力	バ取
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	期別内 ☒	17② ☐	表紙 ☒	バ取 ☐
										期別外 ☐	解散 ☐	内容 ☒	バ支 ☐
													資産 ☒

必須様式(1/4)

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額										0	①+②
(前年からの繰越額)										0	① (前年報告書の繰越額)
(本年の収入額) 2 収入項目別金額の内訳 の(1)～(6)の計										0	② (本年の収入)
支 出 総 額										0	③ (その13の合計を記入)
翌年への繰越額										0	①+②-③

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額										0
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)										0

(2) 寄附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考
(ア) 個人からの寄附		内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 個人)
(うち特定寄附)		
(イ) 法人その他の団体からの寄附		内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 法人その他の団体)
(ウ) 政治団体からの寄附		内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 政治団体)
小計 ((ア)+(イ)+(ウ))		④
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)		
イ 政党匿名寄附		⑤
合 計 (ア+イ)		④+⑤

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表									
項 目		金 額							備 考(※)
1 経常経費									「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目(人件費を除く)ごとにその14に内訳を記載すること
(1) 人件費								0	
(2) 光熱水費								0	
(3) 備品・消耗品費								0	
(4) 事務所費								0	
小 計								0	⑩(⑥～⑨の計)
2 政治活動費									項目ごとにその15に内訳を記載すること
(1) 組織活動費								0	⑪
(2) 選挙関係費								0	⑫
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費								0	⑬(ア+イ+ウ+エ)
ア 機関紙誌の発行事業費								0	
イ 宣伝事業費								0	
ウ 政治資金パーティー開催事業費								0	
エ その他の事業費								0	
(4) 調査研究費								0	⑭
(5) 寄附・交付金								0	⑮
(6) その他の経費								0	⑯
小 計								0	⑰(⑪～⑯の計)
合 計								0	⑩+⑰

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式その16により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
項 目 別 区 分	有 ^(※)	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金銭信託	☐	☒	
キ 有価証券	☐	☒	
ク 出資による権利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☒	☐	

※ 有の場合、その内訳を(その18)に記入すること。

必須様式(3/4)

(その18)

2 資産等の項目別内訳

資産等の内訳		項目別区分 借入金		
摘 要	金 額	年 月 日		備 考
森崎巨樹	1,455,962		—	—

※(その17)で「有」としたものについて、その内訳をア～シの別にそれぞれ別葉にして作成すること。
なお、各欄については、それぞれ下表に示す事項について記載すること。

	「項目別区分」欄	「摘要」欄	「金額」欄	「年月日」欄	「備考」欄
ア	土 地	所在	取得の価額	取得年月日	面積
イ	建 物	所在	取得の価額	取得年月日	床面積
ウ	地上権又は土地の賃借権	所在及び地上権又は賃借権の別	取得の価額	取得年月日	面積
エ	動 産	品目	取得の価額	取得年月日	数量
オ	預金又は貯金	「残高」と記載すること。	金額		
カ	金銭信託	「金銭信託」と記載すること。	金額	設定年月日	
キ	有価証券	種類	取得の価額	取得年月日	銘柄及び数量
ク	出資による権利	出資先	金額	出資年月日	
ケ	貸付金	貸付先	貸付残高		
コ	敷 金	支払先	金額	支払年月日	
サ	施設の利用に関する権利	種類	取得の価額	取得年月日	施設の名称
シ	借入金	借入先	借入残高		

資産の内訳

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- ☐ 1 領収書等の写し
- ☐ 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- ☐ 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日

令和7年2月19日

政治団体の名称 **新政策研究会**

会計責任者の氏名 **森崎貴樹**



※ 以下は解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入すること。

代表者の氏名

印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。

解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。

宣誓日は、必ず記載し提出すること。